

# 介護福祉士養成のための実習プログラムの再検討 (第一報)

～小規模ケア運営責任者へのインタビュー調査結果をもとに～

## First Report : Re-examination on the Practice Program for the Training of Certified Care Workers

– Based on an Interview Survey Collected from Managers Engaged in Multifunctional Long-term Care in Small Group Home –

宮下 裕一<sup>1</sup> 布施 千草<sup>2</sup> 清宮 宏臣<sup>3</sup>

「地域に根ざし、また意識した実践を行うことのできる介護福祉士養成のための実習プログラムの検討」のため、小規模ケアを展開している事業所の代表者5名へのインタビューを行った。その内容を要約し、意味内容の類似性に基づき再分類後、分析を行った。その結果、全員が地域への働きかけと関係性の構築の必要性についての意識を強く持っていたが、その方法については異なっていた。小規模ケアを実践するにあたり、地域への目線の介護福祉教育上への位置づけ、必要な視点、経験の積み方などの検討が必要であることが示唆された。

キーワード：介護福祉教育、実習プログラム、小規模ケア、地域密着型

### 1. はじめに

この研究は、「地域に根ざし、また意識した実践を行うことのできる介護福祉士養成のための実習プログラムの検討」を行うものであり、そのための調査を計画、実施し、その結果および分析内容を第一報として報告するものである。

2005年の介護保険法改正で、要介護者が住み慣れた地域での生活を支えることができるよう新たに地域密着型サービスが創設となった。だが、利用者にとって、また事業者にとって「地域密着型」とはどのような内容を含むものなのか。今後介護福祉士の進路として、地域密着型サービスを提供する事業者を選択する卒業生は増加するだろう。その意味からまず事業者の地域密着志向の姿をある程度明らかにしたうえで、介護福祉士養成のための実習プログラムの検討が必要であると考えている。

今回の調査ではA県内の小規模ケアを推進している事業所のうち、本研究への協力が得られた5事業

所を対象にインタビューを行った。インタビューを録音したデータをもとに逐語録を作成し、その生データを1つの意味のあるまとまりごとに内容を区切り、要約を行った。そしてその要約をもとに、意味内容の類似性に基づき再分類を行うという手順を事例ごとに行い、分析を加え、共通点、相違点等の特徴を明らかにすることを試みた。

調査の対象に関連してであるが、「小規模ケアを推進している事業所」について、今回は宅老所、小規模多機能ケアを実践している事業所を調査対象とした。宅老所、小規模多機能ケアの定義についてであるが、宅老所は「民家などを活用し、家庭的な雰囲気なかで、一人ひとりの生活リズムに合わせた柔軟なケアを行っている小規模な事業所」とし、小規模多機能ケアは「一人ひとりの地域での暮らしを継続支えるために、通い（デイ）だけではなく、泊まり（ショートステイ）や自宅への支援（ホームヘルプ）、住まい（グループホーム）などを一体的に

1 植草学園大学

2, 3 植草学園短期大学

提供する取り組み」とし、それを実践している事業所とした。(注1)

## 2. 調査の方法

小規模ケアを展開している事業所による協議会の事務局を通じ、本研究への協力が得られた5つの小規模ケア事業所の代表者（研究参加者）へのインタビューを行うにあたり、あらかじめインタビューガイドを作成し、半構造的インタビューを行った。

インタビューにあたっては、主に以下の3点を中心にしながらかその場の状況に応じて関連した質問を行い、研究参加者に語ってもらうようにした。

1. 研究参加者自身の「地域」に対する意識化プロセス
2. 「地域」と実践との関係
3. 実習生の受け入れ状況

だが本稿においては、生データをもとにした分類過程において、特に2.に関連した項目で、事業所の実践に際し、①「地域」への入り方と関係維持のための工夫、課題、②行政を含む他団体との連携の取り方、に限定し分析を加えていくことにした。

なお、インタビューは2010年7月から8月にかけて実施した。また生データの要約内容及び内容の分類については、共同研究者間で確認を行っている。

## 3. 調査結果

### 3.1 事業所および研究参加者の基本的情報

今回のインタビューに協力が得られた5名の研究参加者の基本的項目については以下のとおりである。

A 事業所：高齢者、障害児を対象とし、高齢者では通い（デイサービス）、泊まり（ショートステイ）を、障害児では介護給付サービスを提供。事業開始は2005年。

基礎としている資格等：介護福祉士、介護支援専門員。

B 事業所：高齢者、障害者を対象とした住まい（グループホーム）等を複数展開。事業開始は1999年。  
基礎としている資格等：看護師、介護支援専門員。

C 事業所：高齢者を対象とし、通い、泊まりの提供。事業開始は2002年。

基礎としている資格等：社会福祉士。

D 事業所：高齢者を対象とし、通い、泊まり、ホームヘルプ、住まいを一体的に提供。事業開始は2008年。

基礎としている資格等：社会福祉士。

E 事業所：高齢者、障害児者を対象とし、高齢者では通い、泊まり等、障害者自立支援法上では介護給付、訓練等給付等を提供。事業開始は2005年。

基礎としている資格等：社会福祉士、介護福祉士。

### 3.2 「地域」と実践の関係

本稿においては、インタビューの内容を「地域」と実践との関係に限定して整理を試みたところ、1. 実践者としての基本的姿勢、2. 近隣との関わりと広がり（住民、自治会・町内会）、3. 行政、他団体との関係の構築、の3つの視点を得ることができた。まずそれぞれについて整理をしていくことにする。

#### 3.2.1. 実践者としての基本的姿勢

「地域」への入り方と関連して、自らの実践者としての視点をある程度明確な形で発言をしたのはB、C事業所の2名の研究参加者（以下事業所名をつけずにAからEのアルファベットを用いるときはその事業所の研究参加者とする）であった。

B氏は「私たちが目指しているのは、近隣にも認知症の人を住民として認めてもらいたいという思い」からであり、「認知症の人でも普通の人間であることを認めてもらう」という発言からもうかがえるように、実践の具体的な姿としては、認知症の利用者とともに散歩、買い物、美容院などに出かけている。

C氏は「人に必要とされて初めて仕事として成り立つ」とし、「出会った人に必要とされるか」を確認するために、事業所を立ち上げる前に、自らピラを作り回覧板で回してもらう、図書館に置いてもらうなどして興味をもって集まってくれた数人に対して、公民館等で自分がやりたいと考える介護の姿を伝えていくという行動をとっていく。そしてその中で賛同者を見つけ、大切にするという手順を積み重ねてきている。その思いの核には「ただ介護の事業所を立ち上げたいということではなく」、このような「介護の仕方をすることが地域にとって一つの安

心につながる」というような表現を「一生懸命使  
い」、人との出会いを重ねていた。

### 3.2.2. 近隣との関わりと広がり (住民、自治会・ 町内会)

この点については、A、B、D、Eの4名の内容を  
整理していく。

A事業所を始めた土地にA氏自身馴染みはない。  
A氏の近隣への働きかけは、事業所を立ち上げる際  
に特に説明会などは開かず、事業所のある場所の自  
治会長宅とその近辺の20件くらいに挨拶をして回っ  
た程度であった。だが近隣に対しては「一番気を遣  
わなくてはいけない」と考え、また「地域に溶け込  
む」ためには自治会とのつながりは意識しており、  
たまたまではあったが、その自治会は自治会館を持  
たず、会合は他の施設を毎回借りているという状況  
だったため、事業所のデイサービス終了後に場所の  
提供をするなかで近隣との関係ができてきたよう  
である。また「介護保険の申請の仕方」のような勉強  
会のお知らせについても回覧板で回し、実施してい  
た。

そのような関係を続けていく中で、近隣から「野  
菜をいっぱいくれたり、『お婆ちゃん、出て行っ  
たよ』と教えて」くれるような関わりがでてくる。今  
では年一回の事業所の旅行後にはお土産をきちんと  
渡し、何か取れたら配ったりと「普通の地域の人た  
ちみたいに常識的範囲」での感覚で関わっている。

だがその一方、利用者が隣家へ入り込んでしま  
うなどの行為等で苦情を受けることもあり、その度に  
謝罪するなどの対応もしてきている。

B氏は自宅を改修し、11年前にグループホームを  
始めている。当時は介護保険も導入されておらず、  
グループホーム自体も社会的に十分認知されていな  
かった。

グループホームを始めるにあたり、事業を「意識  
して近所と付き合っていたわけではない」が、町内  
の中で役員をし、近隣との親しい関係の中で、事業  
の構想についても事前に話している。そのプロセス  
を踏んでいたこともあってか、事業開始に至っても  
「何も言われなかった」という。だがその後、しお  
り、手作り品などを作り、あいさつ文をつけて配る、  
年末には年賀状に貼り絵をして必ず配るなど、近隣  
への様々な配慮やかかわりを始めている。

このような働きかけの結果、近所の人たちが気軽  
に出入りしてくれるようになる。だがその後、朝早  
くから長時間滞在する人がでてくるなど、今度はグ  
ループホームの利用者の生活に差し障りが出るよう  
になってしまう。具体的には、バイタル測定や入浴  
時に「全然関係のない人がいるということ自体、ち  
よっとおかしいというような感じになって」しまっ  
たという。そのため、たとえ近所の関係であっても  
ある程度の線引きの必要性が求められることにな  
る。そのあたりのバランスのとりに方で落ち着いたと  
ころは、やはり迷惑になるときはそれをきちんと伝  
える、ということであった。その結果、この事業所  
の方針は「1、2カ月ですぐ浸透し、そんなに不便  
は感じてない」という状況になっている。

D事業所の母体はすぐ近くにある医療機関であ  
り、その元患者の家が現在事業所になっている。母  
体の医療機関は長期にわたりこの地域で医療を提供  
しターミナルケアも実施しており、何かあった場合  
はこの医療機関に「お願いしようというのが地域  
の中に」ある。隣家には元患者の娘が住んでおり、  
大家でもある。

この事業所の周辺は治安があまり良くなく、事業  
所の土地も樹木等が茂り、「もう少し見通しを良く  
してほしい」という希望があったところに小規模多  
機能を始めるということで、「見通しが良くなる」  
「何かあった時に駆け込み寺」にもなると、住民の  
反対は一切なかったという環境の中でのスタートで  
あった。

E氏も事業所のある場所に全く馴染みがない。回  
覧板を回してほしいが、誰にお願いしたらいいのか  
もわからない。その時に市役所や社会福祉協議会に  
相談に行き、町内会の区分け、町内会長の氏名など  
を聞き、挨拶に回っている。

事業開始後「3カ月ぐらいはほとんど手探りで、  
1月に始めて最初の利用者が来たのが3月」で、そ  
れまでの「2カ月間は何をやっているんだかわから  
ないような毎日」であったという。

その中で、事業所のある地域の町内会長との出  
会いがその後の事業を展開していくうえで、あるいは  
地域の中に入っていきうえでとても大きかったと振  
り返っている。この会長は福祉にはおそらく関心は  
ないが、人当たりがよくさまざまな人とつなげてく

れ、地域の人間関係についての情報も多く与えてくれたという。たとえばその会長とのやり取りの中で町の話題がでて、「古い歴史がある町でね」という会長の一言をとらえ、E氏は歴史にとっても興味があり、それに詳しい人が地域のどこにいるかと尋ね、「本屋のおっちゃんが本を出してんだ」ということでその人につながり、その「おっちゃん」の紹介で地域のお囃子の会に加入することになるなど、一職員の身分を超え住民の中に入っていくことになる。

### 3.2.3. 行政、他団体との関係の構築

この点についてはB、Eの2名の内容を整理する。

まずB事業所であるが、B氏は近隣への働きかけ同様、行政や他団体への働きかけも積極的にやっている。

意識して働きかけたのは社会福祉協議会内のボランティア協議会で、ボランティア祭りという企画があり、まずそこに加入させてもらったという。またその協議会に登録しているグループの人たちに対して、事業所の一つを発表の場として提供し、事業所の利用者がそれを鑑賞するという関係づくりや、保育園との交流、市の委託による介護予防教室の開催や高齢者クラブへ認知症の理解等に対する出前教室を行っている。

また最近では、夏季休暇などの間に特別支援学級の生徒をボランティアとして受け入れてもいる。

事業開始にあたっては当てにすることができなかった行政との関係も、現在はとても良好なものになっており、依頼により市の職員に対して認知症に関する講義を行うまでになっている。

行政との関係が出来上がってくると、次に働きかけたのは交番（警察）であった。当初近隣の交番に挨拶に行ったが、担当の巡査が代わり、利用者が迷子になり相談に行くと、「大きな名札でもつけておけ」と怒る人もいたという。そのため、警察本部の地域住民課などに行き、今まで近隣や行政にも行っていったやり方で、利用者を連れて手作り品を持参し、挨拶を兼ねて状況を理解してもらうための説明に行っている。その結果、今では行方不明者などが出るとすぐに協力してくれるし、また連絡をしてもらえる関係になっている。

前述したが、E氏は地域の町内会の仕組みを知るためにまず市役所、社会福祉協議会に出かけてい

る。加えてE事業所の理事の一人が当時事業所のある地域に住んでおり、また地元でのボランティア活動歴が長く、「草の根的な活動をしている人たちのリスト（NPOや自主団体、ボランティアグループなど）」を受け取り、場合によってはその理事とともに挨拶に回っている。

## 4. 考察

考察を行う前に、まず5名の研究参加者の主たる所有資格等について確認しておくことがある。有している資格のうち基本となるものは、介護福祉士が1名（A事業所）、看護師1名（B事業所）、そして社会福祉士所持者が3名（C、D、E事業所）となっている。だがA事業所の研究参加者については、大学の社会福祉学科を卒業し、社会福祉士の受験資格を持っており、実務経験で介護福祉士を取得しているため、社会福祉士所持者に準用できるとも考えられる。

今回の5名の研究参加者のうち介護福祉士所有者は1名であったが、受けた専門教育は社会福祉士養成課程であった。そのため5名全員がもともとの実践のバックボーンとしては介護福祉の考え方を持っていなかった。そういう人たちが介護の現場に入り、宅老所や小規模多機能ケアを実践するために行っていたことは、すでに事業開始前に一定度の形が出来ていた事業所もあるが、方向性としてはどのように「地域」の中へ入り込み、また根づいていくかであり、加えてその住民の人たちとの関係をどう構築、展開していくかであった。

その方法については、自分の生活拠点に事業所を置き、まさしく一住民として、利用者とともに地域で暮らすべく努力をしていったB氏と、いわゆる「外部の者」がある特定の地域に新住民として入り込むためにとった方法は異なっていた。その中でもA、E両氏は事業の展開に合わせて近隣との新たなつながりを求めて働きかけていったのに対し、C氏の場合、事業開始前から、それもC氏のとった方法は、いわゆる介護に限定したものの見方に基づくものというよりも、社会全体を見渡す中での介護への注目というメッセージの発信がまず最初にあり、賛同者の「発見」と「つながり」の輪を広げていく中で、事業化への人的基盤を整えていった作業であっ

たように思える。またD氏の場合は、事業所の母体である医療機関がすでに地域からの信頼関係が十分得られている中で、続く事業展開の中でその関係性をさらに深く広げていくという方法であったように見える。

だが共通していたのは、地域への働きかけと関係性の構築の必要性についての意識を5名すべてが明確に持っていたということである。関係性を構築するということは、事業所で待っていることではなく、理解してもらいたいところへ出向き、自らがつながっていきこうとする意志を示していくことを5名全員が行動として表している。だがそれぞれの生活歴における経験値には幅があり、地域への入り方、関係性の構築の仕方については、多様性が見られたといえるだろう。

地域に入り込み、溶け込むための過程については、つらい思いをしながら模索と努力を重ねてきた人もいる。その中でE氏の場合、事業開始後に実際に地域を回り始める中で、町内会長はいても、実は影響力を持っているのは副会長であったり、「実際に地域に目を見張らしているのは他の方だったり」ということを、最初はそれがわからず苦労しているが、経験を通して学ぶことができ、その点についてE氏は、「非常にそこは難しいなと思ったのと、逆に私は面白かった」と発言している。

今回のインタビューからは、宅老所や小規模ケアを実践していくにあたり、地域への目線の必要性ははっきりしているが、ただそれは意識として持つ必要があるというだけではなく、地域の多様な形態に触れ、理解し、自らがそこに「楽しみながら」なじむことができるという知識と能力も求められているのではないだろうか。それらを介護福祉教育にどのように位置づけ、必要となる視点、並びにその経験をどこでどのように行っていくのかについて、改めて検討していく必要があることを示唆しているよう

に思われる。

今回は5事業所の運営管理的立場にある人へのインタビュー内容のうち、特に「地域」と実践との関係に関連したものについての分析であったため、残されている項目の整理分析について、続けて行っていく予定である。

## 5. 倫理的配慮

インタビュー調査を行うにあたり、研究参加者に対し、研究目的、研究方法、研究参加への拒否などの不利益などについて口頭で説明し、その後文書にて同意を得ている。

## 6. 謝辞

本研究のインタビュー調査実施に際しご協力いただいた皆様に感謝いたします。

本研究は植草学園短期大学共同研究助成金を受け、布施千草（共同研究代表者）、清宮宏臣（共同研究者）、宮下裕一（共同研究者）が行ったものである。

注)

1) 「宅老所・グループホーム全国ネットワーク」のホームページ参照。

[http://www.clc-japan.com/takurousyo\\_net/](http://www.clc-japan.com/takurousyo_net/)

## 参考文献

- グレッグ美鈴・麻原きよみ・横山美江編著：よくわかる質的研究の進め方・まとめ方 看護研究のエキスパートを目指して。第1版第3刷、医歯薬出版株式会社、2007。  
木原孝久：住民の支え合いマップ作成マニュアル 聴取から支援課題の抽出まで。初版第2刷、筒井書房、2004。  
NPO法人地域創造ネットワーク・ジャパン編：「まち」に居場所探し隊」居場所・福祉マップづくりマニュアル。NPO法人地域創造ネットワーク・ジャパン、2009。  
佐久川肇編著：質的研究のための現象学入門 対人支援の「意味」を分かりたい人へ。第1版第2刷、医学書院、2010。

